

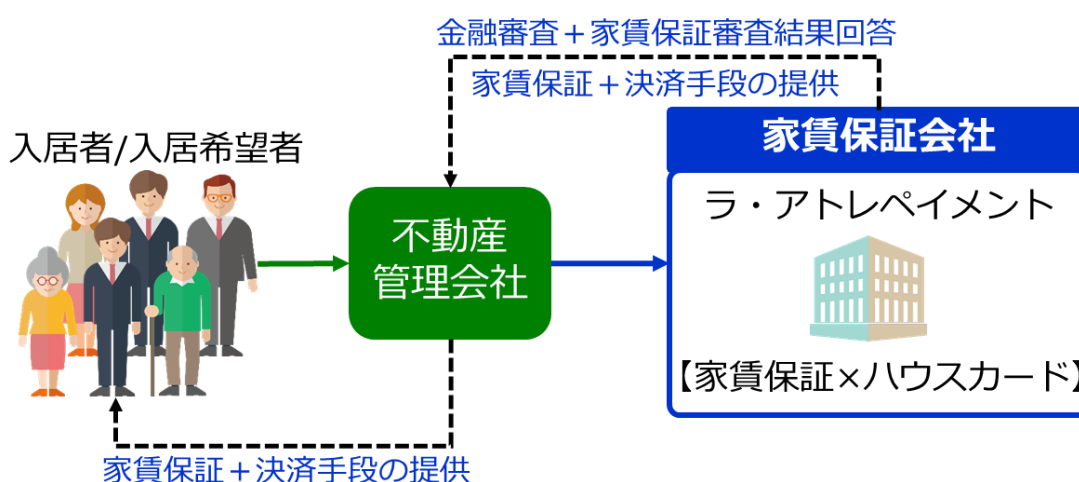
発行日：平成 29 年 2 月 14 日

株式会社ラ・アトレ

(東証 JASDAQ 上場・証券コード 8885)

業界初！カードレスのハウスカード機能を利用した新型家賃保証 ～「家賃保証×クレジットカード」3社による合併事業開始～

新築不動産販売から不動産管理まで、多様な不動産事業を展開する株式会社ラ・アトレ（本社：東京都港区、代表取締役社長：脇田栄一、以下「ラ・アトレ」）は、更なる収益の多様化を目指し、新規事業として家賃保証事業・クレジットカード事業に参入しましたので、お知らせします。



1. 3社独自のノウハウを活かし、合併会社を設立

カード業界で唯一、カードレス仕様のハウスカード事業を展開する株式会社バーチャルペイメント（本社：東京都千代田区、代表取締役：鎗目敦、以下「バーチャルペイメント」）、不動産売買・賃貸事業・アパマンショップを運営する株式会社南海（本社：東京都荒川区、代表取締役社長：吉川禧仲、以下「南海」）、ラ・アトレの3社は、新たに家賃保証事業・クレジットカード事業を主事業とする合併会社「株式会社ラ・アトレペイメント」（以下「ラ・アトレペイメント」）を設立します。

バーチャルペイメントのもつカードレス仕様のハウスカード事業のノウハウ、約6,000戸の賃貸物件を管理している南海、総合不動産会社として様々なノウハウをもつラ・アトレ、3社が経営資源を相互に提供し、新会社での新しい商品の開発や、各社の主事業へのシナジーを最大化することを目的として合併事業としました。南海及びラ・アトレはラ・アトレペイメントの代理店として会員獲得を推進します。

2. 他では提供できない独自のモデル

ラ・アトレペイメントの最大の特徴は「家賃保証とカードレスのクレジットカード事業が一体であること」にあります。ラ・アトレペイメントでは、このカードの仕組みを家賃保証事業に組み入れることにより、他の家賃保証会社、他の信販会社ではできない「**新型家賃保証**」を実現します。この新型家賃保証は、入居審査時に「独自の基準」を設けることにより、厳格な与信審査の精度を保ちつつ、幅広い家賃保証の範囲を設定することができる独自のモデルです。これは、不動産管理会社にも、入居者にもメリットが高く、家賃保証会社として選択される最大の理由でもあります。

「家賃保証事業×クレジットカード事業」の各関係者のメリット

■不動産管理会社のメリット

- ・入居者属性を事前に把握することで、空室率や家賃滞納を改善
- ・家賃保証+カード入会、手続きの一元化による業務効率アップ
- ・独自基準の入居審査により、管理物件の評価向上が期待できる
- ・カードレス化により、管理・発行コストが大幅に削減
- ・支払方法の多様化による入居者獲得機会の増大

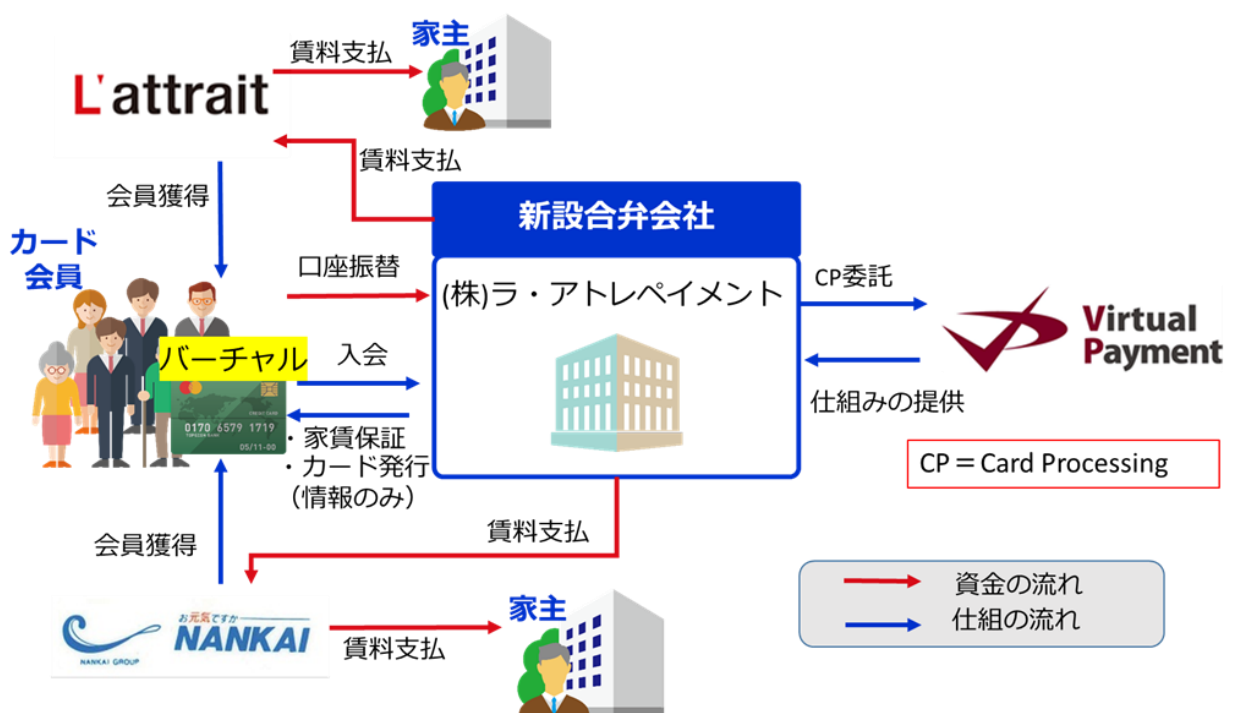
■入居者のメリット

- ・家賃保証への入会とカード入会が同時に手続き可能
- ・年会費無料。カードレス化により管理・紛失リスクなく利用可
- ・口座振替と同様な機能で利用可能（銀行振り込み不要）
- ・カードレスのため新規リアルカードの所有を忌避する入居者にも利用しやすい
- ・決済手段の選択肢が増え、支払いスケジュールの選択機会が増える

■ラ・アトレペイメントのメリット

- ・不動産管理会社に業務効率化を追求可能
- ・家賃保証会社だけでは開発できない新商品を不動産管理会社へ提供可能
- ・保証会社として選択されやすくなり、収益拡大の機会が増大

3. ラ・アトレペイメントと3社の関係



4. ラ・アトレペイメントの概要

名 称	株式会社ラ・アトレペイメント
代表者役職・氏名	代表取締役社長 脇田 栄一
所 在 地	東京都港区海岸 1-9-18 (株ラ・アトレ内)
事 業 内 容	信用購入あっせん事業
資 本 金	2,000 万円
設 立 年 月 日	平成 29 年 1 月
出 資 比 率	(株)バーチャルペイメント 50%/ (株)南海 25%/ (株)ラ・アトレ 25%

5. 各社の概要

名称	(株)バーチャルペイメント	(株)南海	(株)ラ・アトレ
代表者役職・氏名	代表取締役 鎗目敦	代表取締役社長 吉川禧仲	代表取締役社長 脇田栄一
所 在 地	東京都千代田区岩本町 2-11-2 イーピア岩本町 2 丁目ビル 3 階	東京都荒川区荒川 7-20-1	東京都港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル 5 階
事 業 内 容	信用購入あっせん事業	不動産売買・賃貸 (アパマンショップ運営)	再生不動産販売事業・新築不動産販売事業・不動産管理事業等
資 本 金	2,000 万円	4,000 万円	3 億 8,222 万円
設 立 年 月 日	平成 26 年 2 月	昭和 63 年 7 月	平成 2 年 12 月
許 認 可	包括信用購入あっせん業 [関東(包)第 108 号]	宅地建物取引業 [東京都知事(7)第 55104 号]	宅地建物取引業 国土交通大臣(1)第 8425 号

6. 今後の見通し

合併会社の許認可申請は 2017 年第 4 四半期中を予定し、許認可取得後、事業を本格稼働させます。

以 上

<p><本件に関するお問い合わせ先></p> <p>株式会社ラ・アトレ 担当：経営管理部 末吉</p> <p>〒105-0022 東京都港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル 5 階 電話：03-5405-7300 FAX：03-5405-7303</p>
--